



中国におけるデジタル・ウェルスマネジメントのトレンド

はじめに

アジア太平洋地域（日本除く）は、約1,500万人の富裕層が集中しており、北米に次ぐウェルスマネジメント（以下、WM）市場の規模を誇る。さらに現在もその人口は増加の一途を辿っており、例えば3,000万米ドル以上の純資産を所有する超富裕層（Ultra High-net-worth individual: UHNWI）の人口は今後5年間で約39%の増加が予測されるなど、世界の市場で最も早い成長が見込まれる地域でもある。

この地域の特徴として、比較的若年の富裕層が多く、投資ニーズに応えてくれるような技術的に高度なプラットフォームを求める点が挙げられる。また、DXの推進により、顧客維持コストが削減され、顧客の資金へのアクセスが容易になったことで、従前はウェルスマネジャーがあまり重要視していなかった中間層が、重要な潜在的市場を形成している点も特徴である。例えば、中国本土では、オンラインWMの顧客の半分が中間層である。ターゲットとなる顧客層の拡大に伴い、各金融機関では、マスマーケットに向けたデジタル技術への投資に注力している。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたDX化の加速も加わり、顧客への“Bank-in-a-pocket”のサービス競争が激化している。

2021年3月にKPMG中国は、WMのデジタル化についてアジア太平洋地域の8つの市場（図表1参照）を比較したサーベイ（[Digital Wealth Management in Asia Pacific](#)：英語のみ）を公表した。本稿では、このうち、中国本土及び香港の内容について、背景となる事象を補足しながら概要を紹介する。当該サーベイでは、8つの市場の比較の他、銀行・会社名を挙げて各主要プレイヤーの動向も紹介しており、中国及び東アジア地域のランドスケープや連携先を模索する邦銀にとっても示唆深いものになっているため、是非参照頂ければ幸いある。

アジア太平洋地域における中国本土・香港の位置づけ

図表1は同地域WM市場の規模とデジタルケイパビリティを比較したものである。以下では、中国本土、香港の各特長を取り上げる。

図表1：ウェルスマネジメントのDX化に関する主要なマクロ経済統計

スケール：8つの市場におけるデジタルケイパビリティ 低い 高い

デジタル機能／サービス	シンガポール	香港	中国本土	インド	オーストラリア	マレーシア	インドネシア	ベトナム
インターネットの普及率 (%)	88%	91%	59%	50%	88%	83%	64%	70%
インターネットユーザー (百万)	5.1	6.8	855	688	22.3	26.7	175.4	68.2
伸び率(%)	5.3%	0.0%	3.1%	23.0%	1.2%	3.6%	17.0%	10.0%
モバイル接続数 (百万)	8.6	13.6	1,610	1,060	32.9	40.7	338.2	145.8
伸び率(%)	1.7%	2.8%	4.3%	-1.4%	1.3%	0.4%	4.6%	1.9%
モバイル・バンキングの導入状況* (%)	41%	30%	78%	-	43%	41%	-	-
デジタルペイメントの取引額 (10億米ドル)	15.4	14.5	2,309	74	53.8	12.3	35.7	8.6
伸び率(%)	24.0%	17.0%	32.8%	34.3%	16.3%	21.7%	27.6%	19.3%
HNW総人口 (百万人)	0.3	0.6	7.3	0.3	1.5	0.02	0.02	0.03
伸び率(%)	4.9%	9.7%	8.6%	5.4%	7.4%	6.6%	1.5%	11.8%
UHNW総人口 (人)	3,306	2,737	61,587	5,986	3,796	675	675	458
伸び率(%)	9.5%	-8.5%	14.7%	0.2%	5.2%	2.1%	-1.6%	7.3%

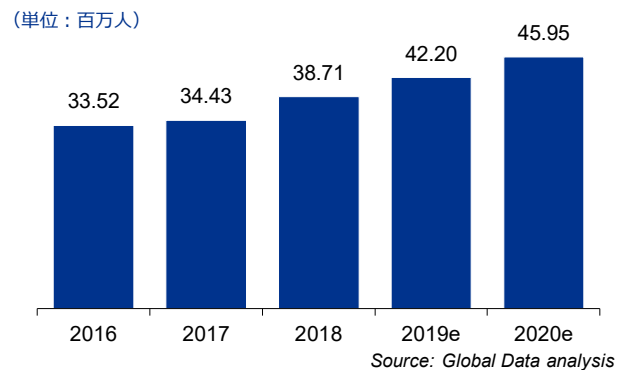
* 比較可能性のため、モバイル・バンキングの導入状況については2018年のデータを使用

Source: Digital Wealth Management in Asia Pacific

【中国本土の特徴】

- 中国本土のインターネット普及率は、欧州の主要市場に比べると低いものの、その総数は急速に増加しており、モバイル端末の普及率の高さを背景に、オンライン及びモバイルによる銀行サービスの導入が益々加速している。特にデジタルウォレットやQRコードによる決済がクレジットカードに取って代わり、AlipayやWeChatの拡大（それぞれモバイル決済の53%、39%を占有）が銀行から決済シェアを奪っている。また、このようなモバイル環境が、ロボ・アドバイザーサービスやモバイルを使ったファンド販売が浸透する素地となっている。
- 中国本土は、今やアジア太平洋地域の富裕層の3分の1を占めるにまで成長しており、例えば、100万米ドル以上の投資可能資産を所有する富裕層（High-net-worth individual: HNWI）の人口は、2024年に11.6百万人になると予測されている。また、近年の急速な都市化に伴い、中間層も増加が続いており、2025年にはその数は6億5000万人に達すると予測されている。このような富裕層・中間層の増加は、高度な技術を駆使することによってパーソナライズされたサービスを提供するオンラインのWM商品の需要を牽引している。

図表2：5万米ドル以上の投資可能資産を所有する層の増加



中国におけるデジタル・ウェルスマネジメントのトレンド

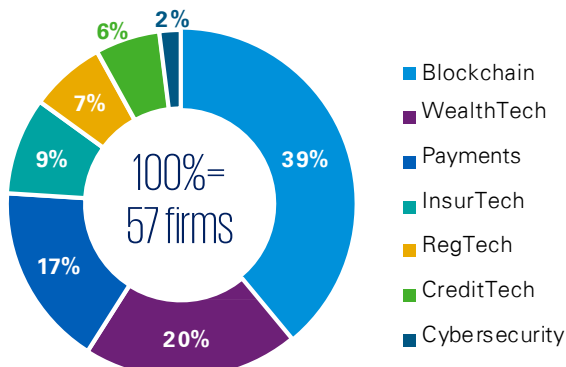
【中国本土の特徴（続き）】

- 新興のデジタルプロバイダーに対抗するため、大手商業銀行ではビッグデータ、機械学習、AI等の先進技術に積極的な投資を行い、新規顧客獲得、リスクプロファイル分析を通じたオーダーメイド商品の提供、投資計画やポートフォリオ管理等、WMのバリューチェーン全体の効率化を図っている。
- 中国政府は、金融業界の開放計画の一環として、クロスボーダー投資の緩和や、大湾区経済圏（後述）での投資活動の円滑化を図っており、外国人投資家や外資系金融機関を市場に誘致することに重点を置いている。例えば、2019年に国家外貨管理局が、外国為替のクロスボーダー取引と投資の要件に化す規則の緩和を行った他、2020年に外資系銀行によるバーチャルバンク設立のための規則策定が発表されている。
- 中国4大銀行が引き続き業界のトップを占めており、WMの分野でも市場をリードしている。これらの大手銀行は、カスタマーエクスペリエンスの向上やビッグデータの活用にて特化したテクノロジー企業との協力関係構築に注力している。現状大手行のシェアが大きい一方、対外開放施策も進んでおり、2019年12月には外資系がマジョリティを持つウェルスマネジメント会社が承認され、さらに2020年12月には完全子会社化に向けた動きもみられる。

【香港の特徴】

- インターネットやスマートフォンの普及率の高さを背景に、モバイル・バンキングの導入が現在進行形で進んでいるものの、利用環境については中国本土に比べるとまだ改善の余地が十分にある。
- オフショアWMの拠点としての地位を確立していることに加え、中国本土の富裕層がグローバル分散投資を行う際のゲートウェイとしての役割が益々重要視されている。香港におけるプライベートWMのうち、中国本土からの運用額は2020年時点で40%と、2019年の35%から増加しており、2025年までに54%に達すると予測されている（出典：KPMG, [Hong Kong Private Wealth Management Report 2020](#)）。
- 世界の大手銀行100行のうち71行が香港に進出しているなど、外資系銀行のプレゼンスが非常に高い。
- スマートバンキングを促す香港金融管理局の施策を背景に、新興のウェルステック企業が急増している。2019年に市場に参入したFinTech企業のうち、WealthTech企業は20%を占め、決済関連企業の数を上回っている（図表3参照）。

図表3：香港の新規FinTech企業の分野別内訳（2019）



Source: Financial Services and the Treasury Bureau, Government of the Hong Kong Special Administrative Region

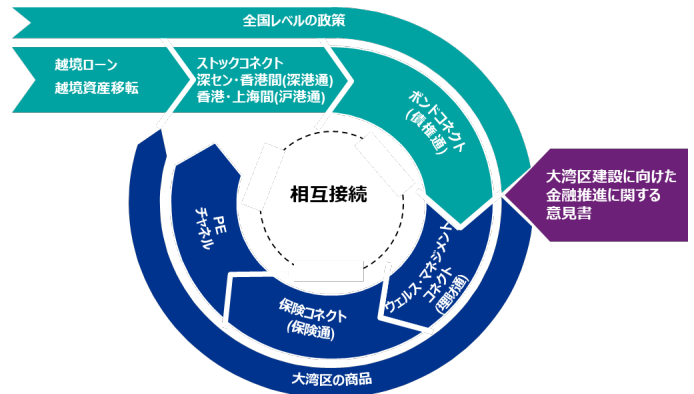
大湾区及びウェルス・マネジメント・コネク트의ポテンシャル

大湾区（グレーターベイエリア: GBA）の建設は、広東省・香港・マカオの一体的な発展と相互振興促進のために掲げられた中国の主要な発展戦略の一つであり、第14次5カ年計画（2021～25年）の中でもその重要性が強調されていた。この新たな経済圏は約7,000万人の人口（東京の約2倍、ニューヨークの約3倍）、約1兆6,000億米ドルのGDPを有し（2019年現在）、長期的には2035年までに世界トップクラスのベイエリアに成長することが目標とされている。

経済発展に伴う富裕層拡大に応えるため、2021年2月に中国、香港、マカオの金融当局は、ウェルス・マネジメント・コネク（WMC）のパイロットスキーム開始に関する覚書を締結した。このWMCによって、大湾区内の中国本土居住者は、人民元を使って、香港・マカオの銀行が販売する適格な投資商品に直接投資することができ、香港・マカオの居住者も、オフショア人民元を使って、大湾区の中国本土の銀行が販売する適格な人民元建て資産に投資することができるようになる。WMCは、QFII/QDII、中国本土・香港間の資金相互承認制度、ストック・コネクおよびボンド・コネク制度に続く、中国本土の資本自由化の重要な進展であり、当該制度を通じた人民元の国際化の加速、オフショア人民元ハブとしての香港の地位強化が期待されている。

日系金融機関においては、伝統的に華南地域は中国統括拠点を担当し、香港は東アジア統括拠点が担当することが多いように思うが、既に香港の64%の金融機関が、大湾区における金融の発展計画（図表4参照）を踏まえながらこの地区にて特化した戦略を策定又は計画していることを考えると、同地域での競争力強化を目指すためには、より地域にフォーカスした横断的なチームの組成が必要になると思料する。

図表4：大湾区における金融分野の発展計画



終わりに

本稿ではアジア太平洋地域において一層のWMビジネス展開を目指す金融機関に資するため、中国本土と香港のデジタルWMのトレンドについて概説した。より詳細な情報は是非サーベイ本紙をご覧ください、他の市場との比較検討において参考として頂ければ幸甚である。



＜お問い合わせ＞：林田 弘徳 +86-21-2212-2286 / hironori.hayashida@kpmg.com
金融担当パートナー（上海）



渡部 隆一 +852-2826-8015 / mailto:ryuichi.watabe@kpmg.com
金融担当マネジャー（香港）